

6月定期
県議会2008年
7月
発行

日本共产党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の1
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



一般質問する神山悦子県議（7月2日）

神山悦子県議
一般質問
7月2日

官製ワーキングプア生まない 公契約制度導入を

青年雇用は

将来にかかる大問題

神山議員は、「県が『官製ワーキングプア』をつくってはいけない。県の臨時職員は年収150万円程度。ワーキングプアではないか」と指摘し、公契約制度の導入を図るべきと主張しました。

「青年の雇用環境を守ることは、県と日本の将来にかかる大問題、県政にとって喫緊の課題で、真剣に検討すべき」と知識の認識を聞きました。知事は、「中長期的には産業活力の低下、社会保障制度への影響、税収の減少、少子化の進行などが懸念される。県内企業への正規化の度の導入を図るべきと主張しました。

教育予算削減を PTAに肩代わり？

さらに教員では、市町村立、県立学校合わせて常勤・非常勤講師が全教員の10%強で、特に県立学校は17・64%を占めていることが明らかとなりました。

産業分野での削減こそ 地球温暖化対策

神山議員は、地球温暖化対策について県の姿勢をただしました。県の答弁は、産業界の自主行動計画を前提にCO₂は削減する。世界のNGOから不名誉な「化石賞」をもらった「福井ビジョン」については、時宜を得たものという認識で、8%削減の目標を必ず達成する具体的な方策を持つていないことをさらけ出しました。

大幅増額を 耐震化予算

教育長は、「きわめて厳しい財政状況のなかで・・・ご指摘のような状況も生まれてきている」と問題があることを認めました。

後期高齢者医療制度は廃止に 県独自の財政支援を提案

後期高齢者医療制度への怒りは、とどまるところを知りません。福島市医師会も高齢者への「メッセージ」で「この制度は医師としておすすめできない」とはつきり述べています。

しかし、県は「国民皆保険制度を堅持するために創設されたもの」との態度を変えず、県独自の財政支援も「困難」という態度。

福島市議会から出されている後期高齢者医療広域連合に対し、保険料の軽減や高齢者の健診事業を支援する県独自の財政支援を求める意見書に県は正面から応えるべきです。



●採択された意見書（全会一致）

- ◇携帯電話リサイクルの推進を求める意見書
- ◇日本映画への字幕付与を求める意見書
- ◇子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
- ◇地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書
- ◇原油・原料材料の高騰に関する意見書
- ◇地域医療体制の確保を求める意見書
- ◇国による公的森林整備の推進と国有林や事業の健全化を求める意見書

●党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて

県議団が紹介議員となった新規請願「保険によりよい歯科医療の実現を求める意見書の提出をもめる請願」（保険医協会提出）、「母子世帯の児童扶養手当の改定による諸手続の簡素化を求める意見書の提出を求める請願」（新日本婦人の会提出）、「ミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書の提出を求める請願」（県農民連提出）、「（株）クリーンテックの産廃処分場第二期工事の不許可を求める決議に関する請願書」（反対同盟提出）の4件が提出されましたが、いずれも継続扱いとされました。

ムダなダム=今出ダム中止 約500億円の税金投入に歯止め

② 今出川総合開発事業の概要

どんな内容なのですか？

今出川総合開発事業は、石川県石川郡白山町の今出川に建設する今出ダムとその下流の千五沢川に建設する千五沢ダムによる水資源開拓事業です。事業で、石川川による治水調節、今出川川による水資源の供給、河川改修による河川改修、千五沢川による水資源の供給などがあります。



7月3日、県土木部は、今出ダムの建設を中止し、千五沢ダムに洪水調整施設（約50億円）と、下流の狭く部の河川改修で対応するとの方針を発表しました。

今出ダムは、千五沢ダムとの利水と治水を兼ね備えた2ダム1事業の多目的ダムとして当初578億円で計画したものでした。

昨年、利水の方も関係市町村で中止することを決定したことから、県土木部が検討してきました。

須賀川市や郡山市の党議員が中止を求め、県議会では県議団が「今出ダムは中止すべき。治水は、ダムでなく河川改修などで対応を」と質きました。こうした一連の追及が実を結んだものです。

県議団ホームページをご覧下さい

「日本共产党福島県議団」で「検索」すると見られます。

宮川えみ子県議
エネ協
6月20日

ヒビ割れが
あっても運転する

原発

「維持基準」はキケン



保安院に質問する宮川えみ子県議（6月20日）

3段階に分けていますが、その区
域は明確でない、検査体制と技術も十分とい
えない、保安院も推進機関の経済産業省から
の分離はすすまず、ヒビを見落とす危険が増
す。さらに定期検査の間隔を延長しようとす
るなどを指摘し、維持基準導入は危険と反対
しました。

3段階に分けていますが、その区
域は明確でない、検査体制と技術も十分とい
えない、保安院も推進機関の経済産業省から
の分離はすすまず、ヒビを見落とす危険が増
す。さらに定期検査の間隔を延長しようとす
るなどを指摘し、維持基準導入は危険と反対
しました。

維持基準導入は危険

3段階に分けていますが、その区
域は明確でない、検査体制と技術も十分とい
えない、保安院も推進機関の経済産業省から
の分離はすすまず、ヒビを見落とす危険が増
す。さらに定期検査の間隔を延長しようとす
るなどを指摘し、維持基準導入は危険と反対
しました。

共産党以外は容認

3段階に分けていますが、その区
域は明確でない、検査体制と技術も十分とい
えない、保安院も推進機関の経済産業省から
の分離はすすまず、ヒビを見落とす危険が増
す。さらに定期検査の間隔を延長しようとす
るなどを指摘し、維持基準導入は危険と反対
しました。

3段階に分けていますが、その区
域は明確でない、検査体制と技術も十分とい
えない、保安院も推進機関の経済産業省から
の分離はすすまず、ヒビを見落とす危険が増
す。さらに定期検査の間隔を延長ようとす
るなどを指摘し、維持基準導入は危険と反対
しました。



県議会130周年 議会基本条例が全会一致で可決

福島県会を開設して130年にあたる今年、議会のあり方について議員提出条例案・議会基本条例が検討され、議長に条例案が提出されました。

議員基本条例は、昨年来の県議会改革の一環として検討してきたもので、三重県に続き全国2番目の制定となります。

この条例は、「県議会における最高規範として」扱われます。したがって、議員はこの条例に照らしてどう活動していくか常に問われてくることになります。

成立した基本条例に基づいて、県民の声を県政に届ける県議会にするため、議員の役割をしっかりと果たすことが議員に求められます。

6月定例会では、7月3日、130年前に初県会が開催された福島市西蓮寺で総務委員会の審議が行われ、7月9日の最終本会で全会一致で採択されました。



写真は、県議会東玄関前の初代議長・河野広中像の前で

原発立地4町が 「維持基準」導入の 議論再開を要請

6月20日、6月定例県議会を

前に、原子力安全・保安院及び東京電力を招いて、福島県議会の「エネルギー政策議員協議会」が開かれました。配管などにヒビが入つても運転が継続してできるようになるなどの「維持基準」問題と耐震問題を審議しました。原子力安全・保安院の審議官、東電の副社長などが出席して説明がありました。

6月20日、6月定例県議会を前に、原子力安全・保安院及び東京電力を招いて、福島県議会の「エネルギー政策議員協議会」が開かれました。配管などにヒビが入つても運転が継続してできるようになるなどの「維持基準」問題と耐震問題を審議しました。原子力安全・保安院の審議官、東電の副社長などが出席して説明がありました。

6月定例会後7月18日、再開されたエネ協では、各会派が意見を表明し、とりまとめられました。共産党以外の会派は「維持基準」導入を容認するものでした。

6月定例会後7月18日、再開されたエネ協では、各会派が意見を表明し、とりまとめられました。共産党以外の会派は「維持基準」導入を容認するものでした。

東電の情報公開と信赖回復のとりくみを見ても、不正の発覚した02年以降も、06年に温排水データ改ざん・臨界事故隠しが発覚し、07年の中越沖地震では柏崎刈羽原発周辺地域の活断層や断層を過小評価していたこと、今年6月には放射線管理区域で18歳未満の少年を働かせていたことが発覚したことなど、法令遵守・企業倫理の観点から東電の体质が改善されたとは言えないと指摘しました。

東電の情報公開と信赖回復のとりくみを見ても、不正の発覚した02年以降も、06年に温排水データ改ざん・臨界事故隠しが発覚し、07年の中越沖地震では柏崎刈羽原発周辺地域の活断層や断層を過小評価していたこと、今年6月には放射線管理区域で18歳未満の少年を働かせていたことが発覚したことなど、法令遵守・企業倫理の観点から東電の体质が改善されたとは言えないと指摘しました。

「自肃」からわずか1年たたずに県議会議員の海外視察 どう考えますか？

昨年、県議会議員の海外視察は自肃すると申し合いました。しかし、わずか1年もたたずに2つの調査団（自民、県民連合、公明が参加）の申入りが代表者会議にあり、議長は承認する方向です。

日本共産党は、いま県民生活が原油高などで昨年にも増して苦しめているとき、税金で1600万円も支出することは県民の理解は得られず、自肃すべきであると考えて参加しません。みなさんはどのように考えますか？



環境問題 テーマに 藤川県議 「とどけ県民の声」出演 蔵川県議 テレビ討論番組(FCT)

福島県では、石炭火力発電所が1990年以降6基新設され、温室効果ガスが削減どころか、逆に27・2%も増えています。こうした実態もふまえ、藤川県議は、県として産業界の自主行動計画まさではなく、CO₂大口排出事業所に削減を義務づける東京都のような規制の必要性を強調しました。



今回の議会広報番組は、環境問題をテーマに

子県議が自民党2議員とともに出演し討論しました。(FCT)

・6月28日放映
藤川県議は、県民1人1人のCO₂削減の努力を県民運動として推進することの重要性とともに、家庭用太陽光発電に対する補助や電気買取制度の推進、地域資源循環策への県の補助などを提案しました。